

事務事業名	防災設備等整備事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	幸田 一線	電話	内線2408

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害時の応急対策に必要な防災備蓄資機材等や避難場所等の整備及び防災備蓄機能の強化を目的として対策を推進する。						
事業目的及び必要性	市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。 また、地震・津波をはじめ、局地的大雨など、これまで以上に災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して、早期に、そして着実に取組を進めることが求められている。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : アジア航測株式会社神奈川支店 等)						
	(委 託 等 内 容 : 津波ハザードマップ作成業務委託 等)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補 助 金 : 危険ブロック塀等安全対策工事実施者)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-11		藤沢市地域防災計画 藤沢市地域防災対策アクションプラン 藤沢市津波避難計画 藤沢市受援計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること。		2.8 点	3.0 点	3.0 点	3.12 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	201,380 千円	防災備蓄資機材購入, 防災ラジオ購入
	役務費	526 千円	津波避難施設整備に係る不動産鑑定
	委託料	53,562 千円	下藤が谷ポンプ場津波避難施設実施設計, 津波ハザードマップ作成業務委託, ふじさわ防災ナビ作成業務委託
	備品購入費	5,918 千円	災害対応用浄水機
264,311 千円	負担金補助及び交付金	2,925 千円	危険ブロック塀等安全対策工事費補助金
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	113,034 千円	防災備蓄資機材購入, 防災ラジオ購入
	委託料	1,353 千円	津波避難施設建設用地に係る用地測量
	工事請負費	21,780 千円	耐震性飲料用貯水槽緊急遮断弁改修工事
	備品購入費	2,086 千円	ポータブル蓄電池購入
146,353 千円	負担金補助及び交付金	8,100 千円	危険ブロック塀等安全対策工事費補助金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	2.85	2.60	2.60	3.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	2.85人工	2.60人工	2.60人工	3.60人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00人
---------------	--	--	--	-------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	①トイレ処理袋、災害救助用毛布、長期保存食等の備蓄。②防災ラジオの市民頒布(639台)と公共施設への配備。③避難所の感染症対策用資機材の備蓄。④津波避難施設整備に係る不動産鑑定。⑤防災広場の管理。⑥ハザードマップの作成。⑦ふじさわ防災ナビ(小冊子)の作成。⑧災害対応用浄水機の更新。⑨危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の交付(11件)						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	資機材整備率(整備数量/計画数量)	%	78.2	85.5	92.8	100	
	防災備蓄倉庫面積(累計)	m ²	3,700	4,000	4,300	4,600	
	津波避難施設整備事業・収容可能人数(累計)	人	7,500	9,000	10,500	12,000	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	災害用簡易トイレ購入数	基	52	19	15	16	
	防災備蓄倉庫(屋外型)新設・更新数	基	1	11	0	0	
	津波避難施設整備事業費補助金交付件数	件	0	2	0	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	資機材整備率(整備数量/計画数量)	%	57.7	60.7	64.3	75.4	
	防災備蓄倉庫面積(累計)	m ²	3,271	3,424	3,561	3,669	
	津波避難施設整備事業・収容可能人数(累計)	人	4,227	4,979	4,979	4,979	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	259,049	242,559	255,174	303,814	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	267,350	243,619	255,152	300,807	
	事業費(支出済額)	239,800	218,524	229,863	264,311	
	償還金利息	0	41	20	6	
	人件費合計(①+②+③)	27,550	25,054	25,269	36,490	
	①常時勤務職員等の給与等	26,274	23,834	23,767	34,542	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,276	1,220	1,502	1,948	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8,301	-1,060	22	3,007	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-8,301	-1,060	22	3,007	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	144,682	121,271	120,948	104,382	
(3)現金を伴う収入 (千円)	144,682	121,271	120,948	104,382		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	18,450	55,005	38,641	77,911		
④県支出金	9,694	13,958	12,007	20,379		
⑤その他(広告料収入等)	116,538	52,308	70,300	6,092		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	114,367	121,288	134,226	199,432		
分析指標	項目	資機材備蓄率(整備数量/計画数量) F	57.7	60.7	64.3	75.4
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		4,489,584.06	3,996,029.65	3,968,491.45	4,029,363.40
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		267.52	282.51	309.95	458.34
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	感染症を踏まえた避難所運営の際の備蓄場所、備蓄品の確保。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	補正予算を計上し、感染症対策に係る資機材を整備した。 間仕切りの供給に関する協定を締結した。
(3) 令和2年度末時点の課題	長距離避難の必要な地域の解消。
(4) (3)解決のための今後の取組	津波避難タワー等、津波避難場所の拡充。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	補助金の活用を希望する事業者の有無により、事業効果変動する。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>近年、東日本大震災・熊本地震をはじめとする大規模地震や津波の発生及び局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている。そのような状況において、国は過去の災害の教訓を踏まえ、災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正など、災害対策の推進を図っている。</p> <p>また、これまでの防災の概念は、被害を出さないことを前提として取組が検討されてきたが、必要な対策を講じたとしても被害は生じうるという認識のもと、被害の拡大を最小限に抑えるためにどのような事前対策を行うかという、減災に向けた様々な防災設備等を整備する必要性が求められている。</p>	
	<p>他市等においても、各地域の防災計画を定め、地域特性に応じた防災機能強化のため、防災設備等の整備事業を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>市内各地区の自治会や自主防災組織等の代表者等で構成する藤沢市防災組織連絡協議会において、意見交換を行った。</p> <p>地区防災拠点本部である13市民センター・公民館の防災担当者と危機管理課による地域調整連絡会議等を開催し、各地区における課題等に対する意見交換や情報収集を行った。</p>
	把握内容	<p>日頃の備えとしてハザードマップの充実や地震後の津波対策、避難施設の充実についての要望があげられた。</p>
	対応等	<p>各種ハザードマップの見直しを行った。</p> <p>ふじさわ防災ナビ(小冊子)の見直しを進めた。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>東日本大震災以降、沿岸部の住民を中心に津波に対する関心が高まっている中で、地震・津波への対策を様々な視点から検討し、対応を図ってきた。</p> <p>防災ラジオの市民頒布を前年度に引き続き行い、更なる情報伝達手段の整備・強化を行った。</p> <p>また、地域防災計画の被害想定避難者数増加に伴う防災備蓄資機材の増強、津波避難ビルにおける災害備蓄資機材の充実、危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の活用、ハザードマップの改定などを行うことにより、災害対策の一層の充実・強化が図られた。</p>	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>災害対策の充実を図るため、防災ラジオの市民頒布を令和3年度も継続し行い、更なる情報伝達手段の整備・強化を図っていく。</p> <p>また、防災備蓄資機材の整備・充実を図るため備蓄資機材の備蓄率拡充を早急に図るとともに、引き続き津波避難施設整備事業費補助金及び危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の活用、津波避難施設の整備を行うこと等により、災害対策の一層の充実・強化を図る。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	防災施設等の整備に関すること	無	無		3
13	防災ラジオの市民頒布に関すること	無	無	3	3
16	防災備蓄資機材の整備に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------